

平成 15 年 4 月 10 日

各 位

会 社 名 ミ ネ ベ ア 株 式 会 社
代 表 者 名 代表取締役社長 山 本 次 男
(コード番号 6 4 7 9 東 証 第 一 部)
問 合 せ 先 取締役経理部長 大 木 貞 彦
(電 話 番 号 0 3 - 5 4 3 4 - 8 6 1 1)

子会社の異動、スイッチング電源、インダクター、トランスフォーマー等の事業からの撤退及び業績予想の修正に関するお知らせ

平成 15 年 4 月 10 日開催の当社取締役会において、当社の子会社である MINEBEA EUROPE FINANCE B.V.の清算と IMC MAGNETICS CORP.の売却もしくは清算、及びスイッチング電源、インダクター、トランスフォーマー等の事業からの撤退と損失の計上について決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、株式評価損失等を含む業績予想の修正について下記のとおりお知らせいたします。

記

子会社の異動

1. MINEBEA EUROPE FINANCE B.V.の清算

(1) 清算に至った経緯

MINEBEA EUROPE FINANCE B.V.は、1986 年 欧州の金融統括会社として、オランダ・アムステルダムに設立されました。欧州での資金調達が安定化し、当初の目的を達成したことから清算することを決定いたしました。

(2) MINEBEA EUROPE FINANCE B.V.の概要

所在地 : オランダ・アムステルダム
代表者 : 瀬ノ上 顕治
資本の額 : EUR 226 千
主な株主構成 : ミネベア(株) 100%子会社
清算時期 : 平成 15 年 9 月

(3) 業績に与える影響

清算による平成 15 年 3 月期の業績への影響は、単独決算では 31 百万円の利益、連結決算では為替換算調整勘定の償却により 135 百万円の損失となる見込みであります。

2. IMC MAGNETICS CORP.の売却もしくは清算

(1) 売却もしくは清算に至った経緯

IMC MAGNETICS CORP.は、主として航空機用の「ルノイドバルブ」を製造、販売している会社で1975年に当社グループに加わりました。ここ数年、航空機関連需要の減少により業績が低迷し改善に努めてまいりました。しかし、市場環境は悪化傾向を強めていて今後の業績の改善が見込めないこと、また、グループ内での相乗効果も低いことから、会社を売却もしくは清算することに決定いたしました。

(2) IMC MAGNETICS CORP.の概要

所在地 : 米国・アリゾナ州
代表者 : G.H. Davidson
売上高 : US\$ 13,564 千 (平成 15 年 3 月期)
資本の額 : US\$ 5,082 千
主な株主構成 : ミネア(株) 100%間接所有子会社
売却もしくは清算時期 : 平成 15 年 9 月

(3) 業績に与える影響

売却もしくは清算による平成 15 年 3 月期の業績への影響は、連結決算のみで 710 百万円 (6MILドル)の損失となる見込みであります。

・スイッチング電源、インダクター、トランスフォーマー等の事業からの撤退

1. 事業撤退の理由

スイッチング電源、インダクター及びトランスフォーマー等の事業については、長年にわたり業績の改善に努めてまいりましたが、現在の状況からみて近い将来、事業の拡大及び業績の改善をはかることは困難との判断から、事業継続を断念し速やかに撤退することを決定いたしました。

2. 日程及び事業整理損

(1) 日程 : 事業撤退決議 平成 15 年 4 月 10 日
生産終了予定日 平成 15 年 12 月 31 日または、受注残納入完了日のいずれか早い方の日時

(2) スwitching電源、インダクター及びトランスフォーマーの売上高 : 11,575 百万円 (平成 15 年 3 月期)

(3) 事業整理損失見込額 (平成 15 年 3 月期計上) 連結決算のみ 31 億円

業績予想の修正

上記の事項に加えて、平成 15 年 3 月期は次の様な特別損失を計上いたします。従って、平成 14 年 11 月 14 日の中間決算発表時に公表した平成 15 年 3 月期(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)の業績予想を修正いたします。

投資有価証券評価損(単独決算・連結決算 同額) 4,914 百万円

株式市場の大幅な下落に伴い、金融関連株等の保有株式の減損処理による特別損失。

関係会社株式評価損(単独決算のみ) 1,543 百万円

スイッチング電源等の事業からの撤退に伴い、当社 100%子会社であるミネア エレクトロニクス株式会社に対する減損処理による特別損失。

環境整備費(連結決算のみ) 1,195 百万円

米国における環境対策費用の引当金による特別損失。

1. 連結業績予想数値の修正

(1) 通期(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	272,000	21,500	16,500	6,500
今回修正予想(B)	272,000	18,600	13,600	3,200
増減額(B - A)	0	2,900	2,900	9,700
増減率(%)	0%	13.5%	17.6%	-
(ご参考) 前期実績(平成 14 年 3 月期)	279,344	21,972	15,995	5,298

2. 単独業績予想数値の修正

(1) 通期（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	165,000	5,500	10,500	5,100
今回修正予想(B)	163,000	5,000	11,000	1,200
増減額(B - A)	2,000	500	500	3,900
増減率(%)	1.2%	9.1%	4.8%	76.5%
(ご参考) 前期実績(平成 14 年 3 月期)	175,218	1,848	10,033	4,351

(2) 配当の見込み

当期末の配当につきましては、当初の計画通り 1 株につき 7 円の配当を実施する予定であります。

以上